

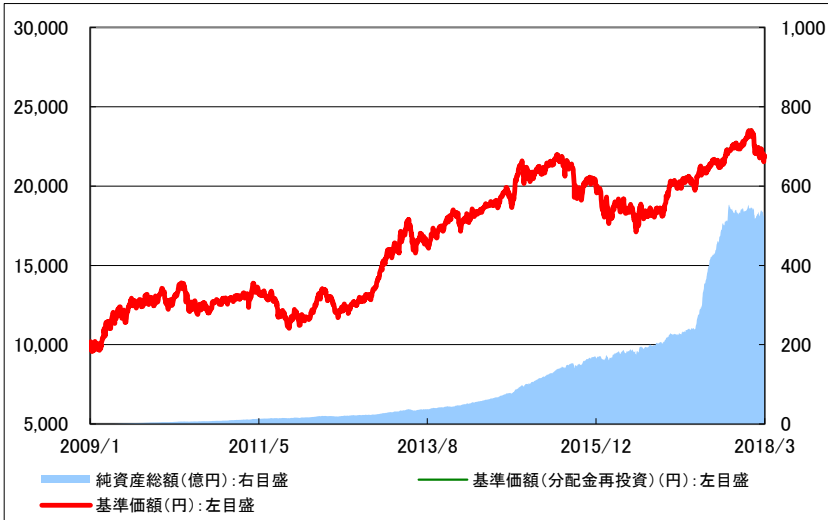
世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,912 円	- 430 円
純資産総額	538.21 億円	+ 4.17 億円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	-1.92%
3カ月	-4.75%
6カ月	-0.90%
1年	7.20%
3年	4.14%
設定来	119.86%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 60 円

決算期	2016年1月	2017年1月	2018年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	0.16%
国内株式インデックス マザーファンド	-2.04%
外国債券インデックス マザーファンド	0.66%
外国株式インデックス マザーファンド	-4.25%
新興国債券インデックス マザーファンド	-0.20%
新興国株式インデックス マザーファンド	-4.10%

ファンドの運用状況

当月は、主に海外株式のパフォーマンスがマイナスとなり、ファンド全体の基準価額は下落しました。

株式は、米トランプ政権の鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げ表明や米中間の貿易摩擦激化への懸念などにより、日本、先進国、新興国ともにマイナスに影響しました。

債券は、日本や欧州、米国の金融当局の金融政策の違いなどが意識されるなか、日本と新興国は概ね横ばいであった一方、米中貿易摩擦懸念による投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受けて利回りは低下基調で推移し、先進国はプラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

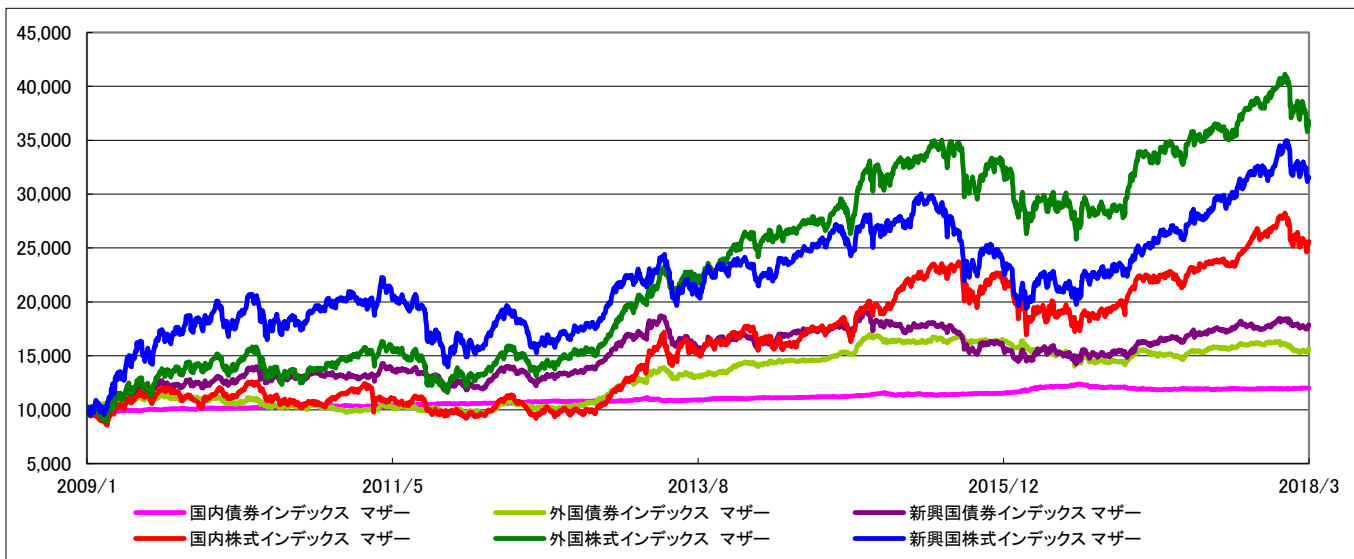
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス マザーファンド	3.81%	5.00%	-1.19%	1 円
国内株式インデックス マザーファンド	5.32%	5.00%	0.32%	- 24 円
外国債券インデックス マザーファンド	29.47%	30.00%	-0.53%	42 円
外国株式インデックス マザーファンド	29.64%	30.00%	-0.36%	- 288 円
新興国債券インデックス マザーファンド	15.04%	15.00%	0.04%	- 6 円
新興国株式インデックス マザーファンド	15.47%	15.00%	0.47%	- 145 円
その他	1.25%	-	-	- 10 円
合計	100.00%	100.00%	-	- 430 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	31.90%
2	日本	10.38%
3	フランス	4.43%
4	英国	4.22%
5	ドイツ	3.30%
6	イタリア	3.26%
7	ブラジル	2.72%
8	南アフリカ	2.61%
9	ケイマン島	2.50%
10	韓国	2.34%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	33.82%
2	ユーロ	16.13%
3	日本円	11.38%
4	英国ポンド	4.18%
5	香港ドル	3.74%
6	ブラジル・リアル	2.64%
7	南アフリカ・ランド	2.55%
8	韓国ウォン	2.30%
9	メキシコ・ペソ	2.23%
10	台湾ドル	1.77%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.90%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.55 年	9.51 年
修正デュレーション	9.05 年	8.99 年
最終利回り	0.13 %	0.13 %
銘柄数	785	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	82.98%	82.96%
地方債	6.45%	6.46%
政府保証債	2.77%	2.76%
金融債	0.60%	0.62%
事業債	5.31%	5.34%
円建外債	0.49%	0.53%
MBS	1.30%	1.27%
ABS	0.08%	0.07%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.09%	0.00%
1年以上3年未満	20.48%	20.94%
3年以上7年未満	28.28%	27.28%
7年以上10年未満	16.15%	15.21%
10年以上	35.01%	36.57%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.045%と前月末比横ばいとなりました。

月初は、黒田日銀総裁の金融緩和政策からの出口戦略に関する発言を受けて金融政策の早期正常化の思惑が強まり、利回りは一時上昇(価格は下落)しましたが、その後米トランプ政権の鉄鋼・アルミニウムへの関税引き上げなどを受けて日米の株式市場が大幅に下落したことから、低下基調で推移しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米長期金利の上昇が一服したことに加え、米トランプ政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を発表したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは一時低下しましたが、月末にかけては、北朝鮮情勢の緊張が緩むとの思惑などからリスク回避姿勢が後退し、上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	97.98%
株式先物取引	2.07%
短期金融資産等	-0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	13.89%	13.89%
2	輸送用機器	8.76%	8.76%
3	情報・通信業	7.35%	7.35%
4	化学	7.32%	7.32%
5	銀行業	7.05%	7.04%
6	機械	5.46%	5.46%
7	小売業	4.93%	4.92%
8	卸売業	4.72%	4.72%
9	医薬品	4.71%	4.71%
10	サービス業	4.44%	4.44%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.31%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.92%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.41%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.38%
5	ソニー	電気機器	1.37%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.33%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.32%
8	キーエンス	電気機器	1.29%
9	任天堂	その他製品	1.15%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.02%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,016

市場動向

国内株式市場は、下落しました。

月初は、米トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げを表明したことから世界的な貿易摩擦の激化につながるとの懸念が高まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後は、米朝首脳会談の報道などを一時好感したものの、米国務長官の解任報道を受けた米政権運営の先行き不透明感を嫌気する売りなどから、上値が重い展開となりました。月後半は、米政権が保護主義姿勢を強めたことで米中貿易摩擦の激化が懸念されたことに加え、安倍政権の支持率が低下したことなどを背景に円高・米ドル安が進行したことを嫌気して、国内株式市場は大幅に下落しました。その後月末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念がやや後退したことなどから、国内株式市場は下落幅を縮小しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.21%
債券先物取引	1.17%
短期金融資産等	0.63%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.39 %	-
最終利回り	1.62 %	1.65 %
残存年数	8.63 年	8.62 年
修正デュレーション	7.23 年	7.23 年
銘柄数	667	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	41.93%	41.90%
2	フランス	10.68%	10.70%
3	イタリア	10.03%	10.04%
4	ドイツ	7.21%	7.22%
5	英国	7.20%	7.20%
6	スペイン	6.28%	6.29%
7	ベルギー	2.59%	2.59%
8	オランダ	2.19%	2.19%
9	オーストラリア	2.13%	2.12%
10	カナダ	2.07%	2.07%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	ユーロ	42.08%	42.14%
2	米国ドル	41.93%	41.90%
3	英国ポンド	7.20%	7.20%
4	オーストラリア・ドル	2.13%	2.12%
5	カナダ・ドル	2.07%	2.07%
6	メキシコ・ペソ	0.84%	0.84%
7	ポーランド・ズロチ	0.69%	0.69%
8	南アフリカ・ランド	0.68%	0.68%
9	デンマーク・クローネ	0.60%	0.60%
10	マレーシア・リンギット	0.49%	0.49%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国の10年国債利回りは、低下(価格は上昇)しました。

月前半は、米トランプ政権の外交・通商政策に対する不透明感の高まりなどを受けて安全資産である国債が買われ、利回りは低下しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて先行きの利上げペース加速に対する警戒感が一服したことや米中の貿易摩擦が激化すると懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下基調で推移しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、米トランプ政権の外交・通商政策に対する不透明感の高まりに加え、ECB(欧州中央銀行)が金融政策正常化を慎重に進めるとの観測が強まり、利回りは低下しました。月後半も、米中貿易摩擦の拡大が懸念されたことの影響やドイツのインフレ指標の伸び悩みなどから、利回りは低下基調が続きました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安の動きから106円台前半となりました。月前半は、米国が保護主義的な通商政策を一段と強めるとの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、円買い・米ドル売りの動きが優勢となりました。月後半は、米中の貿易摩擦が激化すると警戒感の高まりや日米の株式市場の急落を受けて、低リスク通貨とされる円への買いが強まり、一時104円台まで円高・米ドル安が進みましたが、月末にかけては米ドルが買い戻されました。

ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安の動きから130円台後半となりました。月前半は、保護主義的な米通商政策への警戒感などから、ユーロは対米ドルで強含み、対円でも底堅く推移しました。月後半は、米トランプ政権の中国製品への関税引き上げなどで投資家のリスク回避姿勢が強まったことやユーロ圏の企業景況感指標の悪化などが重石となり、円高・ユーロ安が進みました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	96.35%
株式先物取引	3.86%
短期金融資産等	-0.22%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	65.75%	65.48%
2	英国	7.06%	7.06%
3	フランス	4.33%	4.46%
4	ドイツ	3.98%	3.97%
5	カナダ	3.68%	3.69%
6	スイス	3.20%	3.18%
7	オーストラリア	2.70%	2.69%
8	オランダ	1.46%	1.50%
9	香港	1.36%	1.47%
10	スペイン	1.32%	1.32%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	10.79%	10.78%
2	銀行	9.63%	9.63%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.96%	7.95%
4	資本財	7.58%	7.59%
5	エネルギー	6.56%	6.56%
6	食品・飲料・タバコ	5.12%	5.12%
7	素材	4.95%	4.97%
8	各種金融	4.72%	4.74%
9	小売	4.41%	4.40%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.19%	4.19%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	2.30%
2	MICROSOFT CORP	米国	1.79%
3	AMAZON.COM	米国	1.59%
4	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.02%
5	FACEBOOK INC-A	米国	1.02%
6	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.92%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	0.87%
8	EXXON MOBIL	米国	0.85%
9	ALPHABET INC-CL A	米国	0.83%
10	BANK OF AMERICA CORP	米国	0.80%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,324

市場動向

米国株式市場は、下落しました。月前半は、雇用統計で賃金上昇率の鈍化が好感されたものの、鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げや国務長官の解任を受け、トランプ政権の外交方針や通商政策に対する懸念が強まり軟調な展開となりました。月後半は、フェイスブックの個人情報漏洩問題に端を発するテクノロジー関連株の急落や、知的財産権侵害を理由に中国製品に対する制裁関税を課す大統領令を受けた米中間の貿易摩擦激化への懸念などを背景に下落しました。

欧州株式市場は、下落しました。月初に米国の保護主義的な関税措置などが嫌気され下落したものの、ドイツ大連立政権の成立などが好感されて値を戻す展開となりました。月後半は、ユーロ圏景況感のピークアウトや貿易摩擦拡大への懸念などを背景に下落しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	96.58%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.42%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.68%
最終利回り	4.84%
残存年数	7.23年
修正デュレーション	5.05年
銘柄数	181

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	メキシコ	10.27%
2	ブラジル	9.95%
3	インドネシア	9.44%
4	ポーランド	9.09%
5	南アフリカ	8.84%
6	タイ	7.88%
7	ロシア	7.81%
8	コロンビア	6.98%
9	トルコ	6.38%
10	マレーシア	5.78%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	10.27%
2	ブラジル・リアル	9.95%
3	インドネシア・ルピア	9.44%
4	ポーランド・ズロチ	9.09%
5	南アフリカ・ランド	8.84%
6	タイ・バーツ	7.88%
7	ロシア・ルーブル	7.81%
8	コロンビア・ペソ	6.98%
9	トルコ・リラ	6.38%
10	マレーシア・リンギット	5.78%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場は、対円で下落する国が多くなりました。月前半は、米トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げなど保護主義的な政策を一段と強めるとの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国通貨は対円で弱含む展開となりました。月後半は、米中貿易摩擦拡大への懸念などが重石となり新興国通貨は対円で弱含む展開が継続したものの、原油価格の上昇や北朝鮮情勢の落ち着きなどを背景にリスク回避姿勢が徐々に後退したことから、新興国通貨は対円で戻り歩調となりました。通貨別では、米国がNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉で態度を軟化させる可能性があるとの見方からメキシコ・ペソが上昇した一方で、国債が格下げされたトルコ・リラや政策金利を引き下げたロシア・ルーブルなどが下落しました。

新興国債券市場は、米長期金利が低下(価格は上昇)したことから、利回りが低下した国が多くなりました。国別では、メキシコやブラジルの利回り低下幅が大きくなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.34%
株式先物取引	2.78%
短期金融資産等	-0.12%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	15.75%
2	韓国	14.71%
3	台湾	11.24%
4	中国	9.37%
5	インド	8.03%
6	ブラジル	7.35%
7	南アフリカ	6.49%
8	ロシア	3.49%
9	香港	3.21%
10	メキシコ	2.81%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	21.57%
2	韓国ウォン	14.71%
3	米国ドル	11.51%
4	台湾ドル	11.42%
5	インド・ルピー	8.03%
6	ブラジル・リアル	7.35%
7	南アフリカ・ランド	6.56%
8	メキシコ・ペソ	2.81%
9	マレーシア・リンギット	2.43%
10	タイ・バーツ	2.35%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	18.07%	17.83%
2	ソフトウェア・サービス	13.81%	13.70%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.20%	8.24%
4	エネルギー	7.30%	7.19%
5	素材	7.29%	7.32%
6	半導体・半導体製造装置	5.72%	5.83%
7	電気通信サービス	4.62%	4.58%
8	食品・飲料・タバコ	3.59%	3.57%
9	資本財	3.52%	3.54%
10	保険	3.41%	3.48%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	5.27%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.96%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	3.75%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	3.64%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.90%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.55%
7	BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン島	1.12%
8	IND&COMM BK OF CHINA-H	中国	1.11%
9	CHINA MOBILE (HONG KONG) LIMITED-R	香港	0.99%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	0.92%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 834

市場動向

新興国株式市場はまちまちの展開となりましたが、全体では下落しました。

香港株式市場の中国株は、全国人民代表大会(全人代)が開催され、習近平国家主席の長期的な政権維持に向けて指導体制が強化されたことや中国人民銀行の総裁人事が行われたことなどをを受けて、市場を重視した経済政策への期待が高まり中旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ米政権が中国製品に対し高関税を課す制裁を発表したことが貿易戦争に繋がる懸念が強まり、月末にかけて下落しました。韓国株式市場は、南北首脳会談に加え米朝首脳会談の開催でも合意したことが報道され、地政学リスクに対する懸念が後退したことから上昇しました。ブラジル株式市場は、トランプ米政権による鉄鋼・アルミニウムへの輸入制限措置が嫌気されたものの、期限付きで適用除外が認められたことから持ち直し、月間では概ね横ばいとなりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

ファンドの特色

- 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
 - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
 - ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
 - ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

お申込みメモ

- 購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額…購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金…申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
ニューヨークの取引所の休業日
ロンドンの取引所の休業日
ニューヨークの銀行の休業日
ロンドンの銀行の休業日
- 換金制限…ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し…取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間…無期限(2009年1月16日設定)
- 繰上償還…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日…毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配…年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
ファンドは2018年1月以降、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象となります。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.54%(税抜0.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2018年3月30日

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- * 株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行および株式会社新銀行東京は、2018年5月1日に合併し、「株式会社きらぼし銀行」に商号変更する予定です。
- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。